

「義援金」問題について

義援金総額は約5160万円



増子 義久 議員

Q これまでの「災害義援金の総額と、その使途別内訳について伺う。また、被災者受入事業補助

金の具体的な配分先と配分額について伺う。
A 市長、政策推進部長
義援金受入口座開設は3月17日からで、本人の意向を確認し案内してきた。義援金総額は、8月末で442件、5160万円ほどである。市の災害対応への寄付金と確認で

きたものが3590万円できなかったものが1570万円ほどとなっている。使途は、5月末までの分として市内被災者へ360万円、被災地へのバス運行費430万円、アパート入居者への生活用品提供費610万円の計1400万円。被災者受

け入れ宿泊施設補助として2570万円を支払っている。その後の執行は、市災害義援金配分委員会が決定し9月定例会へ提案した。被災者受入事業補助金は、1泊3食付き5000円の単価で受け入れた宿泊業者を対象に、22の宿泊施設2570万円を総延べ人数4万9109人で除し交付した。



多くの支援が寄せられました(市役所本庁舎)



新ごみ処理施設の建設予定地(北上市和賀町)

新ごみ処理施設市負担の検証は

広域整備により経費削減となる



照井 明子 議員

Q 若手中部広域ごみ処理施設について、市負担分の建設費、運営費の計算式と、それをどのよう

に検証しているか伺う。
A 生活福祉部長
ストーカ炉+セメント資源化方式で試算した場合、建設費と20年間の運営費と合わせると、広域整備は85億7900万円、単独整備は109億800万円となり、広域整備のほうが約23億3000万

円の経費削減となる。
Q 子どもの健康を守るために、小中学校、認可・認可外保育園、幼稚園、児童クラブはじめ、子ども

の全施設を対象に測定すべきではないか。また、側溝や植え込み、遊具など、きめ細やかな測定をすべきと考えるがどうか。
A 教育部長
県の定めた原子力発電所事故に伴う放射線量測定に係る対応方針との整合性を図りながら、9月21日から児童生徒が通う小中学校、幼稚園、保育園等97施設の敷地内を雨どいや側溝等含めて順次測定し、地域住民の不安軽減に努める。

空き家等適正管理条例制定は

私有財産権の制限もあり慎重に



藤井 幸介 議員

Q 市内には、現在何件の空き家があるのか。これまでの市における空き家に関する対応と今後の

課題について、どうとらえているか。また、空き家は、防災・防犯上や都市景観の観点から適正に管理していくため、条例が必要と考えるがどうか。
A 建設部長
市内の空き家件数は2740戸で、住宅総数3万8770戸の約7.1%と推計する。

空き家での害虫発生に対する苦情等は、平成22年度に2件。「空き家等適正管理条例」は私有財産権の制限問題から慎重に検討する。
Q 除雪対策は万全か
高年齢者世帯など、市の

除雪対策は万全か。歩行者の通行の安全確保のため、除雪と排雪との連携が必要だが対策はとっているか。
A 市長
市は、要介護状態への進行防止を指す軽度生活援助事業等で、利用者から一定の負担を得て、除雪の支援をしている。車道の通行確保を優先しながら歩道の排雪を含めた業者間の連絡体制を図る。



花巻東高校の生徒による除雪のボランティア(本年2月)

次期介護保険事業計画について

国の基本事項示されてから検討



櫻井 肇 議員

Q 介護保険法の改定によって利用者のサービス低下を招くことはないか。①介護予防・日常生活支

援総合事業の内容は。②介護職員によるたん吸引等の医療行為の安全性は保たれるか。③24時間地域巡回型サービスへの対応は。④保険料、利用料は負担増とならないか。
A 生活福祉部長
①今後国が示す予定の基本事項を検討しながら対応す

る。②研修を修了し知事が認定した介護職員が、医師の指導の下で行うものであり安全に履行できると認識している。③国がモデル事業を開始しており、その展開を注視して対応する。④保険料負担は介護給付費が増え上昇は避けられない。利用料

負担は今後国の動向を注視していく。
Q 低価格入札への対処としてのペナルティ制度は行き過ぎではないか。
A 総務部長
最低制限価格制度は、ダンピング受注による下請け業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化等を防止し公共工事の品質の確保を目的としている。今後、課題が生じた際は、整理・検討し低入札の抑制に努めていく。



介護施設の敬老会行事